平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名　北海道電力株式会社　　上場取引所　東 札
コード番号　9509　URL http://www.hepco.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 川合　克彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ グループリーダー　(氏名) 林　秀博　TEL 011-251-1111
定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	630,340	8.1	△80,168	―	△95,370	―	△62,972	―
25年3月期	582,990	△8.1	△115,493	―	△128,184	―	△132,819	―

(注)包括利益　26年3月期　△54,171百万円　(―%)　25年3月期　△131,591百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△306.34	―	△38.8	△5.5	△12.7
25年3月期	△646.08	―	△53.6	△7.8	△19.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　△112百万円　25年3月期　372百万円

(注)26年3月期の自己資本当期純利益率および総資産経常利益率については、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日改正)等の早期適用を反映した期首自己資本および期首総資産により計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,782,776	146,731	7.6	657.60
25年3月期	1,660,740	190,403	10.8	871.17

(参考) 自己資本　26年3月期　135,176百万円　25年3月期　179,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,912	△130,484	160,292	121,077
25年3月期	△41,215	△113,125	176,809	77,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)平成27年3月期の期末配当予想については未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	215,291,912 株	25年3月期	215,291,912 株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,731,179 株	25年3月期	9,717,489 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	205,567,602 株	25年3月期	205,577,915 株

(注)詳細は、添付資料P. 21「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	604,643	8.1	△84,259	―	△98,824	―	△64,207	―
25年3月期	559,349	△9.2	△120,075	―	△118,670	―	△120,083	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△312.34	―
25年3月期	△584.13	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,719,859	92,926	5.4	452.06
25年3月期	1,607,002	155,292	9.7	755.41

(参考) 自己資本 26年3月期 92,926百万円 25年3月期 155,292百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

個別業績予想につきましては、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P. 4「次期の見通し」に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（４）事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

２．企業集団の状況 ・・ 7

３．経営方針 ・・・ 8

（１）会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（２）目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（３）会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

４．連結財務諸表 ・・・ 10

（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
（８）表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
（９）追加情報 ・・ 18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

５．個別財務諸表 ・・・ 24

（１）貸借対照表 ・・ 24
（２）損益計算書 ・・ 26
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

① 当期の概況

当期の連結決算の売上高は、前期に比べ４７３億５０百万円増の６,３０３億４０百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、４４２億２５百万円増の６,３３０億３０百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ１１４億１１百万円増の７,２８４億円となりました。

以上により、経常損益は、前期に比べ損失幅が３２８億１４百万円縮小し９５３億７０百万円の損失となりました。また、当期純損益は、繰延税金資産を計上した影響などから、前期に比べ損失幅が６９８億４６百万円縮小し６２９億７２百万円の損失となりました。

② セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

［電気事業］

当期の販売電力量は、前期に比べ１.８％の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、節電のご協力などにより、２.２％の減少となりました。

また、特定規模需要では、節電のご協力や自家発電の稼働により需要を抑制いただいたことに加え、紙・パルプでの生産減などにより、１.４％の減少となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前期に比べ４５２億４０百万円増の６,０３０億３２百万円となりました。支出面では、人件費削減などのコストダウンに努めたことに加え、石油に比べ安価な海外炭火力発電所の稼働増はありましたが、燃料価格上昇や泊発電所の停止影響などにより、営業費用は、前期に比べ９１億９３百万円増の６,８５８億６１百万円となりました。

以上により、営業損益は、前期に比べ損失幅が３６０億４６百万円縮小し、８２８億２８百万円の損失となりました。

［そ の 他］

当期の収支につきましては、収入面では、電気通信事業の伝送業務受託収入が増加したことなどにより、売上高は、前期に比べ２１億１０百万円増の２７３億８百万円となりました。支出面では、電気通信事業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前期に比べ２８億３２百万円増の２４６億４８百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ７億２１百万円減の２６億５９百万円となりました。

参 考 資 料

販売及び生産の状況（電気事業）

１．販 売 の 状 況

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	前年度比（%） (A)/(B)
特定規模需要以外	電灯	11,595	11,818	△ 223	98.1
	電力	2,602	2,696	△ 94	96.5
	電灯電力計	14,197	14,514	△ 317	97.8
特定規模需要		16,439	16,670	△ 231	98.6
合計		30,636	31,184	△ 548	98.2

２．生 産 の 状 況

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	前年度比（%） (A)/(B)
自社	（出水率％）	（ 114.3）	（ 99.8）	（ 14.5）	
	水力	3,875	3,422	453	113.3
	火力	23,441	24,349	△ 908	96.3
	（設備利用率％）	（ － ）	（ 4.3）	（ △ 4.3）	
	原子力	－	784	△ 784	－
	新エネルギー等	145	130	15	111.4
	計	27,461	28,685	△ 1,224	95.7
他社受電		6,772	6,283	489	107.8
融通		3	△ 8	11	－
揚水用		△ 23	△ 22	△ 1	106.0
合計		34,213	34,938	△ 725	97.9

（注）連結子会社である北海道パワーエンジニアリング（株）およびほくでんエコエナジー（株）からの受電電力量は、他社受電に含めております。

（次期の見通し）

当社は、電気料金の再値上げにつきまして、現在、検討を行っております。
また、泊発電所につきましては、発電再開時期を明確に見通すことができません。
このため、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を連結・個別ともに未定といたします。
今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

販売電力量は、定着した節電の影響が見込まれますが、平成25年度に節電のご協力や自家発電の稼働により需要を抑制いただいた影響の反動などにより、対前期伸び率２．４％程度の３１４億ｋＷｈ程度となる見通しです。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加に加え、繰延税金資産の計上や現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ１，２２０億３５百万円増の１兆７，８２７億７６百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ１，６５７億７百万円増の１兆６，３６０億４４百万円となりました。

純資産は、「退職給付に関する会計基準」（平成24年５月17日改正）等の適用に伴う退職給付に係る調整累計額の増加はありましたが、当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ４３６億７１百万円減の１，４６７億３１百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末に比べ３．２ポイント減少し７．６％となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の損失幅が縮小したことなどにより、前期に比べ５５１億２７百万円増の１３９億１２百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前期に比べ１７３億５８百万円増の１，３０４億８４百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、１，６０２億９２百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ４３７億２０百万円増加し、１，２１０億７７百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本比率	24.4％	19.5％	10.8％	7.6％
時価ベースの自己資本比率	20.2％	15.4％	12.3％	10.1％
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	9.0	－	93.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	7.7	－	0.9

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

１．自己資本比率　：　自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金（いずれも１年以内に期限到来のものを含みます）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※利払いは、連結キャッシュ･フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期も大幅な損失となり、極めて厳しい財務状況が続いていることから、誠に申し訳なく存じますが、期末配当金については無配とさせていただきます。
次期の配当金につきましては、中間配当は現状の厳しい財務状況を踏まえ無配とさせていただく予定です。また、期末配当は業績を見通すことができないことから未定とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものは以下のとおりです。

（原子力発電の状況）

泊発電所では、東日本大震災直後から取り組んできた緊急安全対策に加え、原子力発電所の新規制基準への適合はもとよりさらなる安全性・信頼性向上に向けて、電源や冷却手段の確保、浸水防止などの安全対策工事を実施しています。加えて、重大事故などを想定した原子力防災訓練の実施など、安全対策の多様化や重大事故等対応体制の強化にも取り組んでいます。また、平成25年７月の新規制基準の施行を受け、速やかに原子炉設置変更許可申請などを提出し適合性審査への対応に取り組んでいます。
泊発電所の停止がさらに長期化し燃料費の増大が続く場合などは、業績に影響が及ぶ可能性があります。

（電気事業を取り巻く制度の変更等）

小売全面自由化や発送電分離などを含む電力システム改革などエネルギー政策の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性があります。
地球温暖化に関する環境規制の動向などによっても、業績に影響が及ぶ可能性があります。
また、原子力発電や核燃料サイクルに関する原子力バックエンドコストなどについて制度見直しや費用の変動などがあった場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

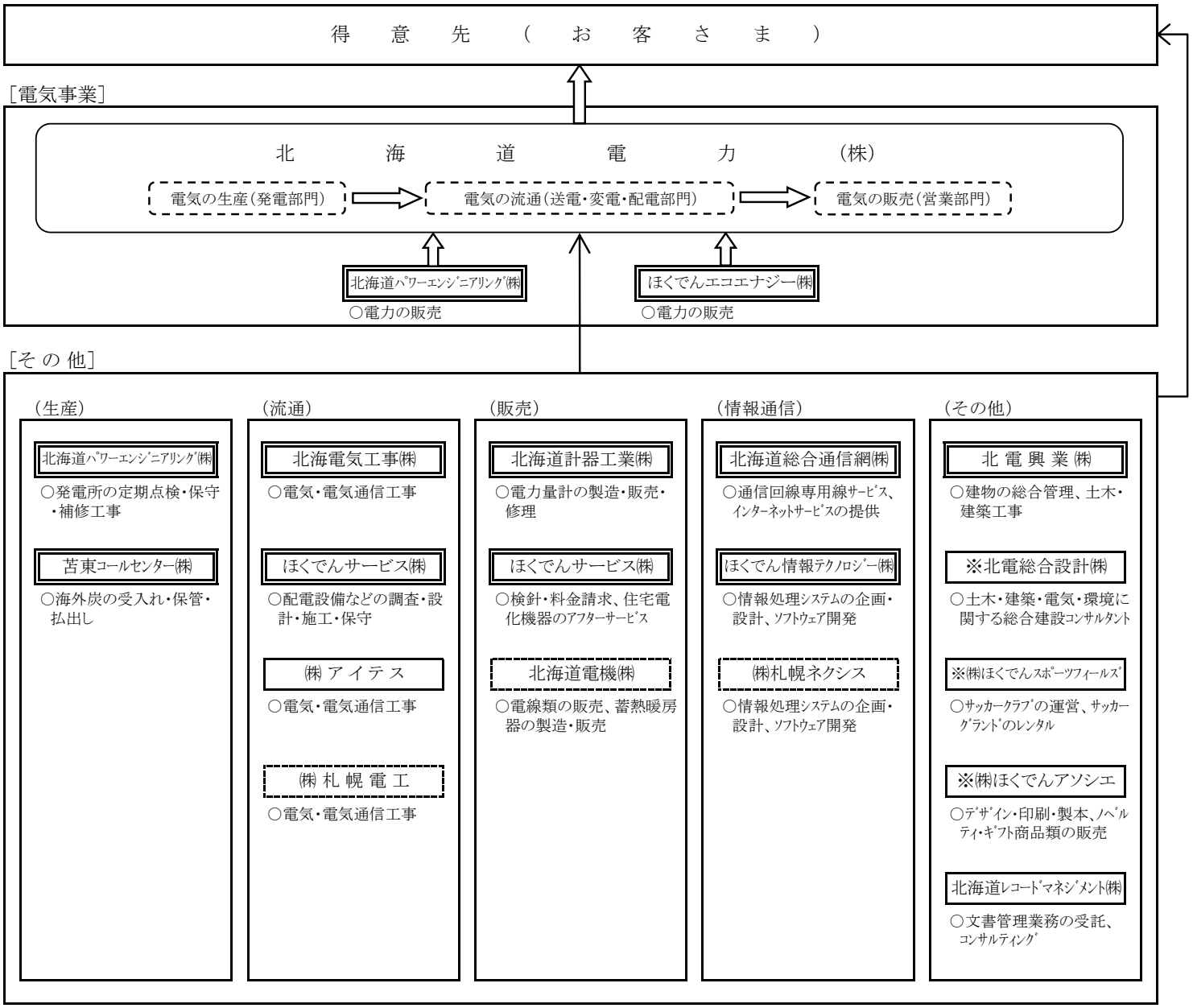
（天候の状況）

天候、特に気温は販売電力量に影響を及ぼすため、その状況により、電気事業の業績は影響を受けることとなります。
年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となることから、業績に影響が及ぶ可能性があります。

２．企業集団の状況

当社および当社の関係会社（子会社14社および関連会社３社）は、電気事業を営んでいる当社および子会社２社のほか、電気の生産、流通、販売に関する事業、および情報通信等の事業を営んでいる子会社13社（うち１社は電気事業を兼業）および関連会社３社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）㈱エナジーフロンティアは、平成25年６月８日に清算を結了したことに伴い、企業集団から除外しました。

製品（電気）の流れ　　財務諸表提出会社　　連結子会社　　関連会社

業務・サービスの流れ　　非連結子会社　　※は持分法適用会社

上記の関係会社のうち、ほくでんグループは出資、人事および取引等の関係から、グループ本社である北海道電力株式会社と特に密接な関係にある会社で、本社がグループ会社として指定する以下の会社（13社）で構成されます。

北海電気工事㈱、北海道計器工業㈱、北電興業㈱、北電総合設計㈱、北海道パワーエンジニアリング㈱、苫東コールセンター㈱、ほくでんエコエナジー㈱、ほくでんサービス㈱、北海道総合通信網㈱、ほくでん情報テクノロジー㈱、㈱ほくでんスポーツフィールズ、㈱ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント㈱

なお、「関係会社の状況」については、最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）から重要な変更がないため、開示を省略します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「人間尊重」「地域への寄与」「効率的経営」の経営理念のもと、以下の基本的な考え方に立ち経営を行ってまいります。

・「地域社会の持続的発展なくしてほくでんグループの発展はない」と認識し、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、電気を中核とする商品・サービスを提供することを通じて、社会経済の発展と文化の創造に寄与する。

・ほくでんグループ一体となった経営体制のもと、透明かつ公正な事業活動に取り組むことによって、社会の信頼を確保し、企業価値の向上を図る。

・事業活動の展開にあたり、安全を最優先するとともに、人権を尊重し環境に配慮する。

（２）目標とする経営指標

停止している泊発電所の発電再開時期が不透明であり、収支の先行きについて見通すことが難しい状況との認識から、現段階において、総資産営業利益率などの経営指標は、設定しておりません。

（３）会社の対処すべき課題

現下の極めて厳しい状況を踏まえ、ほくでんグループ一体となって【平成26年度の重点的取り組み事項】を着実に進めていくとともに、経営の安定化に向け、資本対策と電気料金の再値上げに向けた取り組みを進めております。

このような経営諸課題に迅速かつ的確に対応していくため、本年６月開催の定時株主総会を機に、執行役員制度を導入することにより、業務執行体制を強化することといたします。

【経営の安定化に向けた取り組み】

① 資本対策

本年４月、過去の豊水により積み立てておりました渇水準備引当金（193億円）につきまして、経済産業大臣の許可を受け全額取り崩しいたしました。これにより、平成26年度の純損益は同額程度改善いたします。

また、毀損が進んだ純資産の早期回復による財務基盤の安定化を図り、信用力を維持していく観点から、優先株式を発行することとし、本年６月開催の定時株主総会に議案を提案いたします。本優先株式につきましては、普通株式を対価とする取得請求権・取得条項を付しておらず、普通株式の増加による既存株式の希薄化は発生いたしません。このように、株主のみなさまへの影響に極力配慮した内容となっております。

② 電気料金の再値上げの検討

泊発電所の発電再開時期は、昨年９月からの電気料金値上げにおける想定より大幅に遅れる見込みであります。経営効率化を着実に実施するとともに、工事の繰り延べなどによる支出の抑制にも取り組んでいるところですが、火力燃料費などの大幅な増加を吸収することが困難なことから、収支改善を図るため、電気料金の再値上げに向けた取り組みを進めております。

【平成26年度の重点的取り組み事項】

① 泊発電所の早期発電再開を目指した取り組み

原子力規制委員会の確認が早期に得られるよう全力を尽くすとともに、地元自治体や道民のみなさまのご理解をいただきながら、泊発電所の一日も早い発電再開にほくでんグループの総力をあげて取り組んでまいります。

泊発電所の安全対策につきましては、当初計画した３号機の安全対策工事がおおむね完了しておりますが、原子力規制委員会での指摘を踏まえ実施することとした原子炉格納容器スプレイ配管の追加工事や、１～３号機共用の緊急時対策所の設置工事などを着実に進めるとともに、１、２号機の安全対策工事についても早期完了に向けて取り組んでまいります。

また、防潮堤などの設置工事を進めるとともに、新規制基準施行後５年間の猶予が認められている原子炉格納容器フィルタ付ベント設備や緊急時制御室などの特定重大事故対処施設の設置についても着実に取り組み、さらなる安全性・信頼性の向上に努めてまいります。

② 電力の安定供給の確保

泊発電所の長期停止により火力発電所の高稼働が続き設備の疲弊が進んでおります。当社は引き続き安定供給の確保に向け、設備保守・管理の徹底や監視強化などに最大限努めるとともに、需給状況に応じて必要な対策を的確に実施してまいります。

さらに、北海道における将来の電力の安定供給対策として、純揚水式発電所である京極発電所１号機の当年度中の運転開始に向け、建設工事を着実に進めるとともに、本年４月に環境影響評価を完了した当社初のＬＮＧ火力発電所である石狩湾新港発電所の平成27年度着工に向けて、準備を進めてまいります。

また、北海道内の発電所が緊急停止した場合などに必要な電力をより確実に北海道エリアに送電できるようにするため、平成30年度の運転開始に向け、北海道本州間連系設備（北本連系設備）の30万キロワットの増強工事を着実に進めてまいります。

③ 収支改善への徹底した取り組み

昨年９月からの電気料金に反映しております経営効率化を着実に実施することに加え、修繕工事の繰り延べなどによる210億円程度の緊急的な収支対策にも取り組んでまいります。

④ 新たな経営環境への的確な対応

再生可能エネルギーにつきましては、北海道の系統規模などから連系可能量に限りがあり、実際の連系量は限界に達しつつあります。

大規模太陽光発電（メガソーラー）につきましては、これまでに多数のお申し込みをいただいており、引き続き、連系する設備の確定や早期連系に向けた検討を進めてまいります。また、さらなる再生可能エネルギーの導入拡大に向け、大型蓄電システム実証事業や東京電力と共同で実施する北本連系設備などを活用した風力発電の導入拡大に向けた実証試験に取り組むとともに、家畜系バイオマス発電の連系拡大に向けた新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募する実証事業に応募いたします。

国において検討が進められている電力システム改革のうち、広域的運営推進機関につきましては設立に向けた詳細検討に参画していくとともに、小売全面自由化につきましては当社のみならずお客さまへの影響を見極めつつ、具体的な制度設計へ対応してまいります。

また、効率的な電気のご利用に資するヒートポンプ機器を中心とした提案活動を展開していくとともに、競争拡大を見据え、お客さまニーズに合致するサービスや料金メニューの検討を進めてまいります。

電気のご使用状態の見える化やメニューの多様化によりお客さまの電気の効率的なご利用などに資するスマートメーターの平成35年度までの導入を目指し、システム開発などに取り組んでまいります。

⑤ 持続的な事業運営を支える人づくり・職場づくり

採用環境が厳しさを増すなかで、事業運営に必要な人材の確保に努めるとともに、これまで電力の安定供給のために引き継いできた技術・技能を若い世代に確実に継承するため、きめ細かな教育・訓練の実施などにより計画的な人材の育成に取り組んでまいります。

また、経営効率化を進めていくなかでも、従業員一人一人が強い使命感を持つとともに、相互に協力し、一体感を持って電力の安定供給を支え続けていくことが必要です。このため、あらゆる階層間でのコミュニケーションを充実させ、職場活力の維持・向上に努めてまいります。

さらに、従業員一人一人がさまざまな機会を捉えてお客さまや地域のみなさまに当社の取り組みについて丁寧に分かりやすくご説明し、ご理解いただけるよう努めてまいります。

ほくでんグループは、現下の極めて厳しい状況を乗り越え、地域のみなさまの生活や産業に不可欠なエネルギーをお届けする使命を果たしてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
固定資産	1,480,925	1,556,356
電気事業固定資産	1,040,508	1,008,848
水力発電設備	109,283	106,130
汽力発電設備	92,712	87,242
原子力発電設備	257,075	237,231
送電設備	178,361	173,813
変電設備	80,506	79,293
配電設備	271,852	274,353
業務設備	42,259	44,545
その他の電気事業固定資産	8,456	6,238
その他の固定資産	53,522	58,264
固定資産仮勘定	153,255	196,403
建設仮勘定	153,073	196,293
除却仮勘定	181	109
核燃料	111,625	129,574
装荷核燃料	7,891	－
加工中等核燃料	103,733	129,574
投資その他の資産	122,014	163,266
長期投資	47,264	48,192
退職給付に係る資産	－	15,677
繰延税金資産	7,408	37,031
その他	67,443	62,451
貸倒引当金（貸方）	△102	△87
流動資産	179,814	226,419
現金及び預金	77,357	121,077
受取手形及び売掛金	43,378	44,953
たな卸資産	45,063	47,490
繰延税金資産	1,739	3,726
その他	12,850	9,654
貸倒引当金（貸方）	△574	△482
合計	1,660,740	1,782,776

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,184,361	1,336,470
社債	524,127	599,130
長期借入金	448,673	540,040
退職給付引当金	46,706	－
使用済燃料再処理等引当金	65,874	60,659
使用済燃料再処理等準備引当金	8,183	8,511
退職給付に係る負債	－	38,436
資産除去債務	82,407	71,343
繰延税金負債	897	－
その他	7,490	18,348
流動負債	269,204	280,182
1年以内に期限到来の固定負債	109,292	104,290
短期借入金	53,020	53,000
支払手形及び買掛金	44,496	46,766
未払税金	8,466	8,175
繰延税金負債	69	－
その他	53,859	67,949
特別法上の引当金	16,771	19,391
渇水準備引当金	16,771	19,391
負債合計	1,470,337	1,636,044
純資産の部		
株主資本	176,967	113,978
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	59,645	△3,328
自己株式	△18,144	△18,159
その他の包括利益累計額	2,122	21,197
その他有価証券評価差額金	2,122	4,076
退職給付に係る調整累計額	－	17,121
少数株主持分	11,312	11,555
純資産合計	190,403	146,731
合計	1,660,740	1,782,776

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益	582,990	630,340
電気事業営業収益	557,792	603,032
その他事業営業収益	25,197	27,308
営業費用	698,483	710,509
電気事業営業費用	676,667	685,861
その他事業営業費用	21,815	24,648
営業損失（△）	△115,493	△80,168
営業外収益	5,814	2,689
受取配当金	505	471
受取利息	1,090	1,158
固定資産売却益	83	418
持分法による投資利益	372	－
その他	3,763	640
営業外費用	18,505	17,890
支払利息	15,080	16,388
持分法による投資損失	－	112
その他	3,425	1,389
当期経常収益合計	588,804	633,030
当期経常費用合計	716,989	728,400
経常損失（△）	△128,184	△95,370
渇水準備金引当又は取崩し	1,413	2,620
渇水準備金引当	1,413	2,620
税金等調整前当期純損失（△）	△129,598	△97,990
法人税、住民税及び事業税	2,296	3,062
法人税等調整額	477	△38,316
法人税等合計	2,774	△35,253
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△132,373	△62,737
少数株主利益	446	235
当期純損失（△）	△132,819	△62,972

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△132,373	△62,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781	2,040
退職給付に係る調整額	－	6,525
その他の包括利益合計	781	8,565
包括利益	△131,591	△54,171
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△132,038	△54,541
少数株主に係る包括利益	447	369

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	21,174	197,609	△18,142	314,932
当期変動額					
剰余金の配当			△5,139		△5,139
当期純損失（△）			△132,819		△132,819
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△5	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△137,963	△1	△137,965
当期末残高	114,291	21,174	59,645	△18,144	176,967

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,342	－	1,342	11,005	327,280
当期変動額					
剰余金の配当					△5,139
当期純損失（△）					△132,819
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	－	780	307	1,088
当期変動額合計	780	－	780	307	△136,877
当期末残高	2,122	－	2,122	11,312	190,403

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	21,174	59,645	△18,144	176,967
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,291	21,174	59,645	△18,144	176,967
当期変動額					
剰余金の配当			－		－
当期純損失（△）			△62,972		△62,972
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△62,973	△15	△62,989
当期末残高	114,291	21,174	△3,328	△18,159	113,978

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,122	－	2,122	11,312	190,403
会計方針の変更による累積的影響額		10,643	10,643	3	10,647
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,122	10,643	12,766	11,316	201,050
当期変動額					
剰余金の配当					－
当期純損失（△）					△62,972
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,954	6,477	8,431	239	8,670
当期変動額合計	1,954	6,477	8,431	239	△54,318
当期末残高	4,076	17,121	21,197	11,555	146,731

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△129,598	△97,990
減価償却費	97,572	96,327
原子力発電施設解体費	964	1,160
固定資産除却損	2,412	3,225
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,804	△46,706
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	39,879
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△5,001	△5,214
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	1,413	2,620
受取利息及び受取配当金	△1,595	△1,630
支払利息	15,080	16,388
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	5,062	5,194
受取手形及び売掛金の増減額（△は増加）	△2,931	△1,563
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,823	△2,426
支払手形及び買掛金の増減額（△は減少）	4,261	2,247
その他	1,290	19,347
小計	△25,695	30,858
利息及び配当金の受取額	1,793	1,656
利息の支払額	△15,001	△16,303
法人税等の支払額	△2,311	△2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,215	13,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△117,264	△134,304
投融資による支出	△20,037	△2,051
投融資の回収による収入	23,260	3,948
その他	915	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,125	△130,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,805	109,698
社債の償還による支出	△40,000	△85,000
長期借入れによる収入	173,000	160,180
長期借入金の返済による支出	△34,329	△23,797
短期借入れによる収入	182,574	215,949
短期借入金の返済による支出	△178,195	△215,941
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	79,000	－
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△79,000	－
配当金の支払額	△5,167	△50
その他	△877	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,809	160,292
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,467	43,720
現金及び現金同等物の期首残高	53,593	77,357
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,295	－
現金及び現金同等物の期末残高	77,357	121,077

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　３社（前連結会計年度末は４社）

持分法適用の非連結子会社名は、北電総合設計㈱、㈱ほくでんスポーツフィールズ、㈱ほくでんアソシエである。

㈱エナジーフロンティアは、平成25年６月８日に清算を結了したことに伴い、持分法適用会社より除外している。

(2) 持分法適用の関連会社　　該当なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（北海道レコードマネジメント㈱他）及び関連会社（㈱札幌ネクシス他）はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。

２．会計処理基準に関する事項

(1) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

(ｲ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ﾛ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

② 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

③ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

上記「持分法の適用に関する事項」および会計処理基準に関する事項の「その他連結財務諸表作成のための重要な事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における記載から重要な変更はないため開示を省略している。

（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が59百万円増加し、退職給付に係る負債が10,589百万円減少するとともに、その他の包括利益累計額が10,643百万円増加している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月１日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更している。この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区分することが困難なため、遡及適用は行わない。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,195百万円増加している。また、当連結会計年度末の原子力発電設備及び資産除去債務がそれぞれ12,575百万円減少している。

（８）表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に表示していた3,846百万円は、「固定資産売却益」83百万円、「その他」3,763百万円として組み替えている。

（９）追加情報

（原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更）

平成25年10月１日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。なお、これによる影響はない。

（繰延税金資産の計上）

当社の繰延税金資産については、電気料金の値上げが平成25年８月６日経済産業大臣に認可されたことに伴い、将来の課税所得発生の客観性・確実性が向上したことを踏まえ、将来課税所得の見積期間を従来の１年間から３年間としている。将来課税所得の見積りの前提とした３年間合計の税引前当期純利益の見込み額93,900百万円、欠損金控除前課税所得の見込み額91,600百万円を踏まえ、至近の経営環境等を考慮し将来課税所得の見積りを見直した結果、当連結会計年度末において繰延税金資産を37,236百万円計上している。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

平成26年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率について、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に適用される税率が変更されている。なお、この変更による影響は軽微である。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。
当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。
なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。
また、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	557,792	25,197	582,990	－	582,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,048	98,571	99,619	△ 99,619	－
計	558,840	123,768	682,609	△ 99,619	582,990
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 120,083	4,027	△ 116,056	562	△ 115,493
セグメント資産	1,610,364	110,509	1,720,873	△ 60,133	1,660,740
その他の項目					
減価償却費	92,714	5,903	98,617	△ 1,045	97,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,533	10,191	98,724	△ 676	98,048

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額562百万円、セグメント資産の調整額△60,133百万円、減価償却費の調整額△1,045百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△676百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	603,032	27,308	630,340	－	630,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	96,850	97,924	△ 97,924	－
計	604,106	124,159	728,265	△ 97,924	630,340
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 84,349	3,512	△ 80,836	668	△ 80,168
セグメント資産	1,733,246	115,774	1,849,020	△ 66,244	1,782,776
その他の項目					
減価償却費	90,418	6,899	97,318	△ 990	96,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,236	11,407	130,644	△ 702	129,941

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額668百万円、セグメント資産の調整額△66,244百万円、減価償却費の調整額△990百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△702百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と調整を行っている。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月１日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更している。この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区分することが困難なため、遡及適用は行わない。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の電気事業のセグメント損失が2,195百万円増加している。

（１株当たり情報）

項　目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	871.17 円	657.60 円
１株当たり当期純損失（△）	△646.08 円	△306.34 円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、１株当たり当期純損失であるため記載していない。

２　１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項　目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純損失（△）（百万円）	△132,819	△62,972
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△132,819	△62,972
普通株式の期中平均株式数（千株）	205,578	205,568

（重要な後発事象）

（渇水準備引当金取崩し申請の許可）

当社は、平成26年４月１日、電気事業法第36条第２項に規定する「特別の理由がある場合における渇水準備引当金取崩し」について経済産業大臣に申請を行い、平成26年４月３日、同申請について許可を受けた。

(1) 許可の内容

当社の貸借対照表の負債の部、特別法上の引当金「渇水準備引当金」の平成26年３月31日残高全額を取崩す。

上記取崩した額を、損益計算書の渇水準備金引当又は取崩し「渇水準備引当金取崩し（貸方）」に計上する。

(2) 取崩し額

19,391百万円

(3) 連結損益に与える影響額

本取崩しの実施に伴い、翌連結会計年度に渇水準備引当金取崩し（貸方）を計上することにより、税金等調整前当期純利益（損失）が19,391百万円増加（減少）する。

（第三者割当増資による優先株式の発行）

当社は、平成26年４月30日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法によるＡ種優先株式（以下「本優先株式」という。）の発行について、平成26年６月26日開催予定の定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）に付議することを決議した。

(1) 本優先株式発行の概要

① 払込期日（発行日）	平成26年７月31日
② 発行新株式数	Ａ種優先株式　500株
③ 発行価額（払込金額）	１株につき100,000,000円
④ 払込金額の総額	50,000,000,000円
⑤ 優先配当金	平成27年３月期から平成31年３月期まで　１株につき3,800,000円 平成32年３月期　１株につき5,464,384円 平成33年３月期以降　１株につき6,300,000円
⑥ 募集又は割当方法（割当先）	株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式
⑦ 増加する資本金の額	25,000,000,000円
⑧ 増加する資本準備金の額	25,000,000,000円

(2) 資金の使途

払込金額の総額50,000,000,000円から発行諸費用の概算額を差し引いた差引手取概算額49,750,000,000円については、平成26年度設備投資資金130,626百万円の一部に充当する予定である。

(3) その他の重要な事項

本優先株式を保有する株主は、株主総会において議決権を有さず、また、本優先株式には普通株式を対価とする取得条項及び取得請求権も付されていないため、普通株式に関する希薄化は発生しない。

また、本優先株式の発行は、本定時株主総会において、定款の一部変更並びに資本準備金の額及び利益準備金の額の減少等に関する承認可決等を条件として効力が発生する。

（資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、平成26年４月30日開催の当社取締役会において、本優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金の増加分の全部を減少すること、並びに、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について本定時株主総会に付議することを決議した。

(1) 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少

① 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の目的

欠損の填補及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本準備金の額及び利益準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金へ振り替えることとした。

② 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の要領

(ｲ) 減少すべき資本準備金の額
21,174,907,325円

(ﾛ) 減少すべき利益準備金の額
28,219,867,668円

(ﾊ) 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の方法
会社法第448条第１項の規定に基づき資本準備金の減少を上記のとおり行った上でその全額をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金の額の減少を上記のとおり行った上でその全額を繰越利益剰余金に振り替える。

③ 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の日程

平成26年４月30日　　取締役会決議日
平成26年６月26日　　株主総会決議日（予定）
平成26年６月26日　　効力発生日（予定）

(2) 剰余金の処分

① 剰余金の処分の目的

欠損の填補を目的として、別途積立金及び上記(1)による振替後のその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金へ振り替えることとした。

② 剰余金の処分の要領

(ｲ) 減少すべき剰余金の項目及びその額

別途積立金	58,500,000,000円
その他資本剰余金	21,174,907,325円

(ﾛ) 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、別途積立金58,500,000,000円及び上記(1)による振替後のその他資本剰余金21,174,907,325円を減少させ、その全額を繰越利益剰余金へ振り替える。

③ 剰余金の処分の日程

平成26年４月30日	取締役会決議日
平成26年６月26日	株主総会決議日（予定）
平成26年６月26日	効力発生日（予定）

(3) 株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少

① 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることとした。

② 資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

(ｲ) 減少すべき資本金の額

25,000,000,000 円

（内訳）本優先株式の発行による「増加する資本金の額」に相当する額 25,000,000,000円

(ﾛ) 減少すべき資本準備金の額

25,000,000,000 円

（内訳）本優先株式の発行による「増加する資本準備金の額」に相当する額 25,000,000,000円

(ﾊ) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第１項乃至第３項及び第448条第１項乃至第３項の規定に基づき資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれその全額をその他資本剰余金に振り替える。

③ 資本金の額及び資本準備金の額の減少の日程

平成26年４月30日	取締役会決議日
平成26年５月20日	債権者異議申述公告日（予定）
平成26年６月20日	債権者異議申述最終期日（予定）
平成26年７月31日	効力発生日（予定）

(4) その他の重要な事項

上記(1)及び(2)の資本準備金の額及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分については、本定時株主総会において必要な議案が承認可決されることを条件として、上記(3)の資本金の額及び資本準備金の額の減少については、本優先株式の発行の効力が生じることを条件として、効力が発生する。

また、資本金の額及び資本準備金の額の減少に伴い減少する発行済株式はない。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
固定資産	1,442,638	1,513,163
電気事業固定資産	1,042,502	1,009,785
水力発電設備	103,899	100,446
汽力発電設備	90,919	85,690
原子力発電設備	257,998	238,286
内燃力発電設備	5,520	2,040
新エネルギー等発電設備	2,640	2,792
送電設備	180,337	175,782
変電設備	80,850	79,630
配電設備	278,074	280,452
業務設備	41,923	44,325
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	114	105
事業外固定資産	3,331	3,222
固定資産仮勘定	153,249	197,429
建設仮勘定	153,067	197,319
除却仮勘定	181	109
核燃料	111,625	129,574
装荷核燃料	7,891	－
加工中等核燃料	103,733	129,574
投資その他の資産	131,815	173,045
長期投資	42,065	44,410
関係会社長期投資	24,309	35,833
使用済燃料再処理等積立金	65,221	60,026
長期前払費用	392	443
繰延税金資産	－	32,629
貸倒引当金（貸方）	△172	△299
流動資産	164,363	206,695
現金及び預金	69,399	112,202
売掛金	32,268	37,695
諸未収入金	6,839	2,112
貯蔵品	39,843	43,408
前払費用	528	790
関係会社短期債権	12,124	2,363
繰延税金資産	－	2,914
雑流動資産	4,131	5,768
貸倒引当金（貸方）	△770	△560
合計	1,607,002	1,719,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,173,178	1,330,808
社債	524,127	599,130
長期借入金	445,259	536,981
リース債務	1	1
関係会社長期債務	1,793	4,029
退職給付引当金	40,370	39,179
使用済燃料再処理等引当金	65,874	60,659
使用済燃料再処理等準備引当金	8,183	8,511
資産除去債務	82,407	71,343
繰延税金負債	868	―
雑固定負債	4,291	10,971
流動負債	261,760	276,733
1年以内に期限到来の固定負債	106,465	101,278
短期借入金	52,000	52,000
買掛金	34,276	36,992
未払金	12,640	27,927
未払費用	23,083	23,195
未払税金	5,709	4,882
預り金	865	617
関係会社短期債務	25,008	27,066
諸前受金	1,692	2,692
雑流動負債	19	80
特別法上の引当金	16,771	19,391
渇水準備引当金	16,771	19,391
負債合計	1,451,709	1,626,932
純資産の部		
株主資本	153,334	89,110
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
資本準備金	21,174	21,174
利益剰余金	36,011	△28,196
利益準備金	28,219	28,219
その他利益剰余金	7,791	△56,416
特定災害防止準備金	85	85
別途積立金	58,500	58,500
繰越利益剰余金	△50,793	△115,001
自己株式	△18,144	△18,159
評価・換算差額等	1,958	3,816
その他有価証券評価差額金	1,958	3,816
純資産合計	155,292	92,926
合計	1,607,002	1,719,859

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益	559,349	604,643
電気事業営業収益	558,860	604,129
電灯料	253,967	267,342
電力料	286,553	306,389
地帯間販売電力料	579	240
他社販売電力料	2,930	3,025
託送収益	914	1,005
事業者間精算収益	27	33
再エネ特措法交付金	6,223	16,243
電気事業雑収益	7,643	9,828
貸付設備収益	20	20
附帯事業営業収益	489	513
住宅電化設備賃貸事業営業収益	232	230
光ファイバ心線貸し事業営業収益	111	138
不動産賃貸事業営業収益	145	143
営業費用	679,425	688,903
電気事業営業費用	679,172	688,671
水力発電費	17,759	17,201
汽力発電費	268,061	260,905
原子力発電費	77,680	73,070
内燃力発電費	13,935	15,346
新エネルギー等発電費	2,467	2,081
地帯間購入電力料	240	232
他社購入電力料	86,496	107,886
送電費	37,867	34,728
変電費	19,834	18,104
配電費	64,708	68,026
販売費	28,549	25,492
貸付設備費	3	3
一般管理費	39,392	38,064
再エネ特措法納付金	4,382	9,662
電源開発促進税	11,778	11,581
事業税	6,148	6,380
電力費振替勘定（貸方）	△134	△99
附帯事業営業費用	252	232
住宅電化設備賃貸事業営業費用	175	155
光ファイバ心線貸し事業営業費用	51	52
不動産賃貸事業営業費用	24	24
営業損失（△）	△120,075	△84,259
営業外収益	19,765	3,009
財務収益	16,180	1,853
受取配当金	15,130	637
受取利息	1,050	1,215
事業外収益	3,584	1,156
固定資産売却益	71	404
雑収益	3,512	751
営業外費用	18,359	17,573
財務費用	15,201	16,638
支払利息	15,006	16,336
社債発行費	194	301
事業外費用	3,158	935
固定資産売却損	27	88
雑損失	3,130	846
当期経常収益合計	579,114	607,652
当期経常費用合計	697,785	706,477
当期経常損失（△）	△118,670	△98,824
渇水準備金引当又は取崩し	1,413	2,620
渇水準備金引当	1,413	2,620
税引前当期純損失（△）	△120,083	△101,444
法人税等調整額	－	△37,236
法人税等合計	－	△37,236
当期純損失（△）	△120,083	△64,207

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	114,291	21,174	28,219	55	148,500	△15,534
当期変動額						
特定災害防止準備金の積立				29		△29
別途積立金の取崩					△90,000	90,000
剰余金の配当						△5,139
当期純損失（△）						△120,083
自己株式の取得						
自己株式の処分						△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	29	△90,000	△35,258
当期末残高	114,291	21,174	28,219	85	58,500	△50,793

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	161,240	△18,142	278,564	1,177	279,741
当期変動額					
特定災害防止準備金の積立	－		－		－
別途積立金の取崩	－		－		－
剰余金の配当	△5,139		△5,139		△5,139
当期純損失（△）	△120,083		△120,083		△120,083
自己株式の取得		△10	△10		△10
自己株式の処分	△5	8	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				780	780
当期変動額合計	△125,228	△1	△125,229	780	△124,449
当期末残高	36,011	△18,144	153,334	1,958	155,292

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	114,291	21,174	28,219	85	58,500	△50,793
当期変動額						
特定災害防止準備金の積立				0		△0
別途積立金の取崩					－	－
剰余金の配当						－
当期純損失（△）						△64,207
自己株式の取得						
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	0	－	△64,208
当期末残高	114,291	21,174	28,219	85	58,500	△115,001

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	36,011	△18,144	153,334	1,958	155,292
当期変動額					
特定災害防止準備金の積立	－		－		－
別途積立金の取崩	－		－		－
剰余金の配当	－		－		－
当期純損失（△）	△64,207		△64,207		△64,207
自己株式の取得		△17	△17		△17
自己株式の処分	△0	1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,857	1,857
当期変動額合計	△64,208	△15	△64,224	1,857	△62,366
当期末残高	△28,196	△18,159	89,110	3,816	92,926